

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,652,693	1,908,053	3,436,577
経常利益 (千円)	321,632	338,552	603,286
四半期(当期)純利益 (千円)	181,545	202,949	359,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,070	203,462	363,123
純資産額 (千円)	4,532,031	4,701,899	4,558,634
総資産額 (千円)	5,296,493	5,512,124	5,283,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.51	168.95	287.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	85.3	86.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,989	247,480	262,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,187	279,627	6,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,362	60,981	256,805
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	809,985	905,151	997,741

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.70	97.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、金融緩和や景気対策を受けて企業の景況感が改善を続ける中、足元の景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税率の引上げ等、国内景気の減速懸念となる要因があり、依然として先行きの見通しが難しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,908,053千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は318,210千円（同7.2%増）、経常利益は338,552千円（同5.3%増）となった結果、四半期純利益は202,949千円（同11.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示していません。

〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き需要回復が鮮明になり、門松等の年末年始商品の受注増加の影響等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、前連結会計年度より株式会社花守花の座を新たに連結の範囲に加えたこと等から増収となりましたが、神戸の新店舗出店等の経費増加に伴い減益となりました。海外エリアにつきましては、契約の増加及び円安による影響により増収となりましたが、新規契約の初期コストの増加に伴い減益となりました。

以上の結果、グリーン事業の売上高は1,617,122千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は302,095千円（同8.0%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは19.9%（前年同四半期20.0%）、関西エリアは18.1%（同20.6%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、前連結会計年度においてネクステージ株式会社からエクステリア用石材等の卸売事業を譲り受けたこと等により増収となりましたが、円安による輸入原価増の影響等により減益となりました。

以上の結果、卸売事業の売上高は208,467千円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は9,762千円（同12.8%減）となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、企画商品の拡充や経費節減等による売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、減収減益となりました。

以上の結果、ネット通販事業の売上高は11,938千円（前年同四半期比28.5%減）、営業損失は4,775千円（前年同四半期は4,358千円の営業損失）となりました。なお、ネット通販事業は「母の日」の属する第4四半期に売上高と営業利益が偏重する傾向があります。

〔造園事業〕

造園事業につきましては、比較的大型の工事案件の受注が増加したこと等により、増収増益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は90,187千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は2,841千円（同17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,512,124千円となり、前連結会計年度末に比べて228,694千円の増加(4.3%増)となりました。

このうち流動資産は2,689,634千円となり、前連結会計年度末に比べて80,895千円の増加(3.1%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65,085千円、有価証券が100,133千円増加した一方、現金及び預金が92,590千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は2,822,490千円となり、前連結会計年度末に比べて147,798千円の増加(5.5%増)となりました。これは主に投資有価証券が167,577千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は810,225千円となり、前連結会計年度末に比べて85,429千円の増加(11.8%増)となりました。

これは主に、買掛金が38,181千円、未払法人税等が53,215千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,701,899千円となり、前連結会計年度末に比べて143,264千円の増加(3.1%増)となりました。

これは主に、四半期純利益を202,949千円計上する一方で、配当金60,062千円の支払等により、利益剰余金が142,886千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、905,151千円となり、前連結会計年度末に比べ92,590千円の減少(前年同四半期比95,165千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは247,480千円(前年同四半期比205,491千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益338,552千円、減価償却費25,461千円等の収入に対し、法人税等の支払額83,102千円、売上債権の増加額63,707千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは279,627千円(前年同四半期比128,440千円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入100,000千円等の収入に対し、投資有価証券の取得による支出369,048千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60,981千円(前年同四半期比3,380千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額59,986千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,256,250	-	172,770	-	122,488

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	175,180	13.94
森坂幸子	大阪府箕面市	148,500	11.82
ユニバ - サル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	136,550	10.87
カーン園子	大阪府箕面市	132,000	10.51
森坂優子	大阪府箕面市	85,270	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	66,400	5.29
ユニバ - サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	56,650	4.51
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	50,000	3.98
東邦レオ株式会社	大阪市中央区上町一丁目1番28号	35,000	2.79
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	31,500	2.51
計		917,050	73.00

- (注) 1 上記のほか、自己株式が55,048株あります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 66,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,400	12,004	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,004	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	55,000	-	55,000	4.38
計	-	55,000	-	55,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,643	1,786,052
受取手形及び売掛金	464,982	530,067
有価証券	100,137	200,271
商品及び製品	102,031	120,541
仕掛品	1,244	968
原材料及び貯蔵品	6,265	6,378
その他	58,786	48,863
貸倒引当金	3,353	3,509
流動資産合計	2,608,738	2,689,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	795,824
その他	928,377	940,780
減価償却累計額	691,009	706,605
その他(純額)	237,367	234,174
有形固定資産合計	1,033,191	1,029,998
無形固定資産		
のれん	75,996	69,722
その他	49,233	43,186
無形固定資産合計	125,230	112,908
投資その他の資産		
投資有価証券	606,523	774,101
繰延税金資産	145,854	145,805
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	78,120	82,177
投資不動産(純額)	428,614	424,557
その他	342,768	343,764
貸倒引当金	7,492	8,646
投資その他の資産合計	1,516,269	1,679,583
固定資産合計	2,674,691	2,822,490
資産合計	5,283,430	5,512,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,164	130,346
未払法人税等	84,482	137,697
賞与引当金	2,377	1,941
その他	148,065	141,347
流動負債合計	327,089	411,333
固定負債		
退職給付引当金	145,892	147,587
長期未払金	209,160	208,801
その他	42,653	42,503
固定負債合計	397,706	398,892
負債合計	724,796	810,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,415,183	4,558,070
自己株式	153,450	153,585
株主資本合計	4,556,992	4,699,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	141
為替換算調整勘定	1,141	2,013
その他の包括利益累計額合計	1,642	2,155
純資産合計	4,558,634	4,701,899
負債純資産合計	5,283,430	5,512,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,652,693	1,908,053
売上原価	654,553	769,397
売上総利益	998,139	1,138,656
販売費及び一般管理費	701,417	820,446
営業利益	296,721	318,210
営業外収益		
受取利息	10,899	6,245
受取配当金	202	212
投資不動産賃貸料	22,578	23,482
デリバティブ評価益	4,376	-
その他	3,323	5,260
営業外収益合計	41,381	35,201
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,823	10,689
為替差損	5,432	1,694
その他	1,215	2,476
営業外費用合計	16,471	14,860
経常利益	321,632	338,552
税金等調整前四半期純利益	321,632	338,552
法人税等	140,086	135,602
少数株主損益調整前四半期純利益	181,545	202,949
四半期純利益	181,545	202,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,545	202,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	359
為替換算調整勘定	1,121	872
その他の包括利益合計	1,524	512
四半期包括利益	183,070	203,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,070	203,462
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,632	338,552
減価償却費	20,778	25,461
のれん償却額	4,792	10,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	529	1,310
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,285	1,695
受取利息及び受取配当金	11,102	6,457
デリバティブ評価損益(は益)	4,376	-
売上債権の増減額(は増加)	153,783	63,707
たな卸資産の増減額(は増加)	968	18,347
仕入債務の増減額(は減少)	25,246	36,121
未払消費税等の増減額(は減少)	9,932	1,143
その他	25,475	3,480
小計	165,931	322,852
利息及び配当金の受取額	13,626	7,730
法人税等の支払額	137,568	83,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,989	247,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	211	369,048
有形固定資産の取得による支出	11,165	18,157
無形固定資産の取得による支出	5,337	-
投資不動産の賃貸に係る支出	6,538	6,206
投資不動産の賃貸による収入	23,086	23,482
定期預金の預入による支出	200,002	-
保険積立金の積立による支出	5,256	3,866
事業譲受による支出	46,367	4,285
その他	608	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,187	279,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	135
リース債務の返済による支出	1,550	860
配当金の支払額	62,812	59,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,362	60,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,550	92,590
現金及び現金同等物の期首残高	982,536	997,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,985	905,151

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	290,579千円	333,619千円
賞与	56,509千円	58,172千円
退職給付費用	10,165千円	11,275千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,344千円
減価償却費	20,778千円	25,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,590,879千円	1,786,052千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	780,893千円	880,901千円
現金及び現金同等物	809,985千円	905,151千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	62,812	50.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月28日 定時株主総会	普通株式	60,062	50.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	692,179	684,292	20,304	1,396,777	161,329	14,136	80,450	1,652,693	-	1,652,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	73	-	103	10,022	2,552	35	12,713	12,713	-
計	692,209	684,366	20,304	1,396,880	171,351	16,689	80,485	1,665,406	12,713	1,652,693
セグメント利益又は損失()	138,481	140,987	294	279,763	11,190	4,358	2,423	289,018	7,703	296,721

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額7,703千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

卸売事業セグメントにおいて、ネクステージ株式会社よりエクステリア用石材等の卸売事業を譲り受けたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象におけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、33,142千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	813,745	773,816	28,796	1,616,358	190,757	11,074	89,863	1,908,053	-	1,908,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	763	-	763	17,710	864	323	19,662	19,662	-
計	813,745	774,580	28,796	1,617,122	208,467	11,938	90,187	1,927,716	19,662	1,908,053
セグメント利益又は損失()	161,746	140,178	169	302,095	9,762	4,775	2,841	309,924	8,286	318,210

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額8,286千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円51銭	168円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,545	202,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,545	202,949
普通株式の期中平均株式数(株)	1,256,250	1,201,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。